

dispatch date: June 27, 2007

整理番号:16093

発送番号:304361

発送日:平成19年 6月27日

1

拒絶理由通知書

最終期限

2007年8月27日

特許出願の番号

特願2004-079624

起案日

平成19年 6月19日

特許庁審査官

三崎 仁

8928 4T00

特許出願人代理人

小島 隆司 (外 3名) 様

適用条文

第29条第1項、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の特許公報に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記の特許公報に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

・請求項1～17

引用例1の【0022】には、基材上に被膜を設けた上にさらに被膜層を設けることが記載されており、前者の被膜は本願発明の「中間被膜層」に、後者の被膜層は本願発明の「被膜層」に相当しており、各々の被膜を構成するものも本願発明のものと重複するところであるから、引用例1には本願発明の耐熱性被覆部材が記載されている。引用例1には、被覆層の総厚さが0.02～0.4mmであること、被覆層が溶射皮膜であること、当該耐熱性被覆部材が真空、不活性雰囲気又は還元雰囲気下での粉末冶金金属、サーメット又はセラミックスの焼結に用いるものであることも記載されている。

引用例1の他に、基材に中間被膜層に相当するものを設け、さらにその上に被膜層を設けた耐熱性被覆部材(各々の被覆を構成する成分も重複)を示した先行技術文献は多数あり、それらを引用例2～5として提示する。

拒絶理由通知書

最終期限

2007年8月27日

特許出願の番号	特願2004-079624
起案日	平成19年 6月19日
特許庁審査官	三崎 仁 8928 4T00
特許出願人代理人	小島 隆司(外 3名) 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の記事に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。
2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記の記事に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

・請求項1～17

引用例1の【0022】には、基材上に被膜を設けた上にさらに被覆層を設けることが記載されており、前者の被膜は本願発明の「中間被覆層」に、後者の被覆層は本願発明の「被覆層」に相当しており、各々の被膜を構成するものも本願発明のものと重複するところであるから、引用例1には本願発明の耐熱性被覆部材が記載されている。引用例1には、被覆層の総厚さが0.02～0.4mmであること、被覆層が溶射皮膜であること、当該耐熱性被覆部材が真空、不活性雰囲気又は還元雰囲気下での粉末冶金金属、サーメット又はセラミックスの焼結に用いるものであることも記載されている。

引用例1の他に、基材に中間被覆層に相当するものを設け、さらにその上に被覆層を設けた耐熱性被覆部材(各々の被覆を構成する成分も重複)を示した先行技術文献は多数あり、それらを引用例2～5として提示する。

なお、本願発明は、中間被覆層、被覆層を構成する材料の組合せとして請求項1～14にも及ぶものであり、さらに各請求項においてもマーカッシュ形式で記載されており、その組合せは多数ある。出願人は、本願発明が選択発明として進歩性のあることを主張するかもしれないが、このように組合せが多数あり、すべての組合せについて特許請求することはもはや選択発明ともいえないところである。

3. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項14は請求項1～13を引用していることから、請求項14の被覆を構成する成分は、請求項1～13における被覆の成分をさらに限定するものである必要があるが、請求項14の成分が請求項1～13において満たし得ない請求項もあり不明確である。

(2) 請求項17は「・・・の焼結に用いる・・・耐熱性被覆部材」と記載されているが、焼結にどのように用いられるのか不明確な記載である（トレー等の焼成治具として用いるなら、その旨明確に記載されたい）。

引用文献等一覧

1. 特開2003-073794号公報
2. 特開2000-281469号公報
3. 特表2000-509102号公報
4. 特開2002-104892号公報
5. 特開平07-033559号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC C04B41/80-41/91

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。